

BEPSプロジェクト後の独立企業原則と源泉地国の課税権

濱 田 明 子

要 約

事業所得に対する課税権の配分における独立企業原則は、人的な所得の帰属の基準であるがゆえに、税源浸食（BEPS）防止の視点からすれば、源泉地国の課税権を保証しないという問題点を有する。しかしながら、国際課税制度における独立企業原則のフレームワークは強固であるため、事業所得の源泉地国における課税権の在り方は、デジタルエコノミーにおける恒久的施設に対する課税問題の文脈で、需要及び供給サイドの評価をめぐる議論されている。具体的な課税権確保の施策としては、恒久的施設の定義とその帰属所得の範囲の見直し、そして、源泉徴収課税の導入である。制度改革の方向としては、法人税の課税ベースの検討に及んでいる。

Key words : 税源浸食（Base erosion and profit shifting）、独立企業原則（Arm's length principle）、超過収益（Rent）、源泉地（Source）

目次

BEPSプロジェクト後の独立企業原則と源泉地国の課税権

第1章 BEPS後の独立企業原則

第1節 BEPSプロジェクト後の課題

第2節 強固な独立企業原則のフレームワーク

第2章 独立企業原則によるBEPS防止機能の範囲

第1節 非関連者間の費用分担契約（CCA）を通じたBEPS

第2節 比較可能性分析と超過収益の配分

第3節 収益と資産の結合の分断による所得の人的帰属のずれ

第3章 源泉地国の貢献の評価方法をめぐる議論

第1節 デジタルエコノミーにおける課税—需要サイド・供給サイドの評価

第2節 法人税のフレームワークの検討

第3節 今後の課題

第1章 BEPS後の独立企業原則

第1節 BEPSプロジェクト後の課題

日本の国際課税制度は、これまでもOECDを中心とする国際課税制度の検討と改革に足並みを揃え、大きな変化を遂げてきた。たとえば、2010年のOECDモデル租税条約の改正¹に伴い、かねて懸案だった帰属主義への変更²がなされ、事業所得の国際的な所得分配は、企業内の内部取引を所得算定上認識するAOA（Authorized OECD Approach）に沿ったものとなり、独立企業原則の適用を一貫して課税管轄権の在り方は大きく転換した。

そして、近年、多国籍企業を巡る課税状況が大きな問題点として取り上げられる中、2012年に開始されたOECDによるBEPS（Base erosion and profit shifting、税源浸食）プロジェクトは、2015年秋BEPS報告書を公表し、BEPSに対するアクションプラン³を提案した。日本は、国際課税制度における税制改正を通じて、このアクションプランに積極的に対応してきたと言える⁴。

BEPSアクションプランの策定の意義のひとつは、世界各国が自らの財政にとっての「税源浸食」に関する情報を共有したことにある。

世界中に公表されたOECDの報告書は、加盟国のみならず、税制が必ずしも成熟していない国にも「税源浸食」をもたらす各種の租税回避行為を具体的に提示したのである。

その結果、税源浸食の根底にある租税回避行為の議論がこれまで公正な国際課税制度の枠組みの遵守による対応という視点からなされてきたのに対し、税源浸食と考えられる事態を回避するために制度上何ができるかという点から議論されることとなったことは、大きな成果であり、今後より良い制度を目指すための議論の基盤ができたものと評価したい。

しかしながら、BEPSアクションプランについて以下の2点が指摘できる。第一に、アクションプランの提言は、ミニマムスタンダードとしての強制条項ばかりではなく、選択条項も多く含んでいる。従って、世界各国の税制の調和が不可欠であるこのプロジェクトの今後の成果は、加盟各国の租税制度の改正や執行にかかっている⁵。第二に、BEPSプロジェクトにおけるアジェンダ設定が、直面する問題点の選択から始まっており、所得課税制度の包括的検討を目的としているわけではないため、その個別の問題の解決に要する深度が異なるという点である⁶。

本稿は、こうした前提に立って、事業所得に対する課税権の配分について、独立企業原則のBEPS防止機能につき、内在する問題点を提示する。現在事業所得の源泉地国における課税問

1 2010年、OECDモデル租税条約第7条（事業所得条項）が改訂されたことを受け、日本でも平成26年度税制改正により、外国法人が日本国内に事業所PEを有する場合の課税所得の範囲について、全所得主義（entire income principle）から帰属主義（attributable income principle）へと変更された。

2 法人税法138条1号及び法人税法施行令176条。

3 OECDによるBEPSプロジェクトに関する最終報告書は2015年10月に公表された。<http://www.oecd.org/ctp/beps-2015-final-reports.htm>参照。

4 財務省「BEPS プロジェクト」の取組と概要（http://www.cao.go.jp/zei-cho/gijiroku/discussion1/2016/_jcsFiles/afildfile/2016/05/26/28dis17kai4_1.pdf visited 2017/11/10）。

5 租税制度は各主権国家の内にあり、国際機関の勧告には限界がある（中里実「日本の国際課税－BEPSプロジェクトはどこまで実現されるか－再論」租税研究2016年1月号117頁（2016））。

6 アクションプランには、実現可能性の高いものと将来どうなるかわからないものが混在している（中里実・前掲注5・122頁）。

題は、BEPSアクションプラン1⁷のデジタルエコノミーにおける恒久的施設に対する課税権分配の検討において、需要及び供給サイドの評価という点から検討されている。この議論は、独立企業原則の適用範囲の再検討と法人税の課税ベースの検討に及んでいることを述べる。

第2節 強固な独立企業原則のフレームワーク

独立企業原則は、移転価格税制における独立企業間価格の算定の基礎となる基準であり、関連企業や恒久的施設(Permanent Establishment、PE)に対する帰属所得を算定する基準として使用される。OECDにおけるガイドラインの改定を通じ、長年進化してきた独立企業原則は強固で信頼性のある原則として機能している。この原則は、BEPSプロジェクトにおけるアクションプラン8-10⁸においても、移転価格税制に関する重要な原則として位置づけられており、本プロジェクトの提案する税源配分の基準としての経済活動と価値創造(value creation)に整合するとされている。そして、通常の所得を超える高い収益(超過利潤)の帰属は資本提供者に配分されるアプローチが提示され⁹、評価困難な無形資産の取引を通じた所得移転については、一定の限度で事後の情報による独立企業間価格の算定手法(所得相応性基準)の使用が勧告された。日本でも本年度の税制改正で導入

の見込みである¹⁰。

この独立企業原則については、以下のメリットがある¹¹。まず、この原則は適正な所得を公平なデータに基づき計算ができ、適切な所得算定方法としてわかりやすい基準である。その根拠として、独立企業原則は、特別の状況における経済的な現実性と論拠をよりよく反映するため、外国直接投資の阻害要因にならない、アグレッシブなタックススキームを解明するのに十分な柔軟性を有しているので、租税回避やアグレッシブなタックスプランニングを防止することができる、そして、異なる国家間の税源を公平な方法で配分するので、公平でバランスの取れた課税権の配分に適していることが挙げられている¹²。

さらに、独立企業原則は、現在の二国間租税条約に導入されているので、二重課税とゼロ課税のいずれも回避することができる。また、国際的に承認され条約において執行されている原則であるため、国際取引に課される執行上の負担の減少を達成し、そして、独立企業原則が正しくゆがみなく適用されれば法の安定性と確実性も担保することができる。租税条約やEU法への親和性も優れ、各国の税制に取り入れられているために、執行可能性にも優れているとされるのである¹³。

独立企業原則は多くの租税条約や各国の規定に入り込んでおり、このフレームワークは強固

7 OECD, *Addressing the Tax Challenges of the Digital Economy - Action 1: 2015 Final Reports*, (2015), OECD Publishing. <http://dx.doi.org/10.1787/9789264241046-en>

8 OECD, *Aligning Transfer Pricing Outcomes with Value Creation, Actions 8-10 - 2015 Final Reports*, (2015) OECD Publishing. <http://dx.doi.org/10.1787/9789264241244-en>

9 緒方健太郎「BEPS最終報告書について」租税研究2016年4月号264頁。

10 財務省は米国およびドイツの制度を参考として、2018年税制改正における所得相応性基準の導入を検討している(日本経済新聞平成29年3月10日付朝刊)。

11 Raffaele Petruzzini, *The Arm's Length Principle: Between Legal Fiction and Economic Reality, in Transfer pricing in a Post-BEPS world 1*, 29 (Michael Lang, Alfred Storck, Raffaele Petruzzini eds., Kluwer Law International, 2016).

12 Id.

13 Id. at 29-30.

である。上記の議論をまとめると、独立企業間の取引というある種の現実性に基づく基準であるために、公平感があり、二国間租税条約において歴史的に受容されていることによる執行との接合性に優れているという点にあるということになる。こうしたフレームワークの安定性は、課税権配分について議論する際の国際的な共通のリングを提供することにもつながっている。

第2章 独立企業原則によるBEPS防止機能の範囲

第1節 非関連者間の費用分担契約（CCA）を通じたBEPS

本章では、独立企業原則が、上記のメリットにもかかわらず、伝統的な課税権の配分に必ずしも結びつかない3つの場面について述べることにする。

第一の視点は、BEPSは、非関連者間取引においても適正な利益移転を生じるという点である。例えば、無形資産から生じる収益の人的な移転は、非関連者間取引においても、費用分担契約（CCA）を通じ可能である¹⁴。具体的には、無形資産の開発と利用を行う事業に関し、CCAによる費用負担とそれに伴う利益分配を行っている場合、その契約に途中参加する場合、buy-in契約（契約にあとから参加し、費用を負担し、その利益を得る契約を締結する）が結ばれる。あとの参加者は、開発に携わるわけでもなく、販売を行うわけでもないが、一定の費用を負担することにより、その無形資産から生

じる成果についての権利も取得する。その結果、無形資産から生じる収益は、CCAに後で加入した資金提供者（販売地でも開発地でもない場合もある）に帰属することになるのである。

こうした契約は独立企業原則に則っているため課税上の問題は生じない。独立企業原則は、人と人との利益分配における公平さを追求するため、私法上の契約として第三者間で成立するものであれば、契約に従って行われる利益配分もまた正当である¹⁵。

所得課税制度は、人への所得帰属を基礎とした課税制度である。独立企業原則は、この人と人との利益分配を律する仕組みであり、私法取引における合理性が求められるので、例えばロケーション・セイビングのような安価な労働市場の提供や高い需要市場の提供が当事者間利益配分においていつも考慮される要素になるとは限らない。取引において、こうした要素がどのように評価されるかという点について明確な指針を含んではないからである。

言いかえると、居住地国課税制度において、国際的取引から生じる利益は、取引を行う人と人との間で配分されるため、生み出される利益に関する需要側の要因や特定地域の有するメリットが、契約交渉に反映されない場合は、結果として源泉地国の所得増加に結びつかない。

14 浅妻章如「Google等の租税回避の対抗策における移転価格以外の問題」小泉直樹・田中善之編『中山先生古希記念論文集はばたき—21世紀の知的財産法』1025-1039頁（光文堂、2015年）。本論文において、浅妻教授は米国Googleの行ったスキームにより、Googleの有する無形資産の収益が外国へと流出する様をモデルで示している。

15 費用分担契約に関する共同研究開発事業に関する企業へのヒアリング調査により、技術の国外流出等の懸念は関連当事者間でむしろ最小化されたとの研究もある（一高龍司「費用分担契約にかかる法令等の整備の方向性」『グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方～BEPS（税源浸食と利益移転）プロジェクトの討議文書の検討～』63頁、71頁（<http://www.21ppi.org/pdf/thesis/140526.pdf>, 経団連21世紀研究所、2014年）。

第2節 比較可能性分析と超過収益の配分

移転価格税制における独立企業間価格の算定については、必要な比較対象取引が発見できないことによる具体的な独立企業間価格の把握の困難性が常に指摘されてきた。そのため、国外関連取引の対価については、独立企業間価格そのものではなく、公表データベースの情報に依拠した、営業利益率等に基づき検証されている。このような独立企業原則の運用は、一方の関連当事者に対する利益の検証を行うone-sided methodを認める結果となり、そのことが多国籍企業の事業再編を促し、通常の利益のみを関連企業に割り振るためのタックスプランニングの機会を与えている¹⁶。

BEPS最終報告書における“Value Creation（価値創造）の場における課税”という基準は、所得の人的帰属の要因を源泉地的な表現で和らげられ、対応する独立企業原則はリスク配分と無形資産から生じる収益の分配について、契約上（私法上）の分配よりもむしろ実質的な評価を重視することとなったと評価されている¹⁷。しかしながら、無形資産に関する使用料や権利の譲渡等にかかる対価における超過収益（経済的レント）¹⁸は、資本提供者に帰属するという結論となっている¹⁹。

このロジックは、第一次大戦後の租税条約の枠組みにおいてすでに定着していた²⁰。Separate entity 方式は、移転価格税制において一方当事者の所得検証方法（one-sided方式）を導いた。この方法は、一方当事者の適正な利益を確定する仕組みを内在するので、関連者間取引の検証対象者に通常の利益を割り振る結果をもたらすが、それ以上の超過利益にかかる部分の配分は難しい²¹。独立企業原則における比較可能性分析において、超過利潤等²²の配分を考慮することは困難であろう²³。

第3節 収益と資産の結合の分断による所得の人的帰属のずれ

独立企業原則は、所得の人的帰属の基礎として、収益と資産（あるいは費用の負担）の対応関係を重視する。こうした関係を明確にした事

16 Jens Wittendorff, *Transfer Pricing and the Arm's Length Principle in International Tax Law*, p.58 (Kluwer Law International, 2010). 日本における課税裁判例として、アドビ事件（東京高判平成20年10月30日税資258号順号11061）。

17 Jens Wittendorff, *BEPS Actions 8-10: Birth of a New Arm's-Length Principle*, 81 Tax Notes International pp. 332-333 (2016). 1995年OECDガイドラインと2015年同ガイドラインにおけるリスクと無形資産の取り扱いの変化についてまとめられている。

18 事業活動から生じる収益のうち、通常の利益率を超える部分に対応する収益の額を指す。

19 緒方健太郎・前掲注9・263-264頁。

20 Bret Wells, Cym H. Lowell, *Income Tax Treaty Policy in the 21st Century: Residence vs. Source* (January 16, 2014), 5 Colum. J. Tax. L. 26-27 (2014). 日本における国際連盟における租税条約草案研究として、渕圭吾『所得課税の国際的側面』110-120頁（有斐閣、2016年）。

21 移転価格税制における独立企業間価格の算定における通常利益は、投下コストに対する収益率を比較対象企業の収益データを基礎として算定される利益である。さらにtime value of money相当分の配当や利子についても、所得の源泉の観点から（例えば、実際に研究開発活動を行う国の課税ベース）生産国に確保されるべきであるとの見解もある（浅妻章如「Altera事件等の外国の事例：移転価格とarm's lengthの関係」租税研究803号150頁（2016.9））。

22 新興国における安価な労働力や租税に関するインセンティブなどのロケーション・セイビング等に起因する利益も含む。

23 なお、日本においては、ホンダ・マナウス事件（東京高判平成27年5月13日（税務訴訟資料265号順号12659））で、マナウスゾーンにおける優遇税制の効果が関連会社の通常の利益率に影響するものと認定し、その点について差異調整を行うことなく課税庁により算定された独立企業間価格は違法であるとされた。

例として、米国では、Xilinx事件²⁴ 及びAltera事件²⁵ がある。これらの事件では、大要従業員のストックオプション費用を外国関連企業に分担させることは独立企業原則に照らして適正な負担を課すものではない（外国関連企業は、研究開発を担う従業員を雇用しているわけではなく、成果物に関する費用分担契約を締結したに過ぎない）とされ、課税庁が敗訴した。

独立企業原則はこのように所得課税制度における所得帰属の基準である、資産の所有者とそこから生じる収益の結びつきを前提として、非関連者間取引を比較の対象とする。

しかしながら、私法取引には、収益と所有権の分離を引き起こす取引が現実存在する。たとえば、デフィーザンス取引における所有と利用の切り離し、デット・アサンプションによる債務の履行の肩代わり等により、資産の所有権とその収益を享受する権利が分離するのである²⁶。金融取引におけるファイナンス面から見た経済的利益の移転は合理的であるが、所有者ではあるが収益は得られず、所有者ではないが収益を獲得する権利があるというように、資産とその収益という対応関係を前提とする所得の人的帰属の原則と合致しないのである。こうした通常のそして適法な取引を介在して、所有と収益の分離が生じ、利益移転がなされる結果所

得算定上のメリットが一方の取引当事者に授けられる²⁷。

こうした課税原則と収益の帰属のずれの利用は、debtとequityに始まり、譲渡契約とリース契約・賃貸契約のほか、帰属所得における課税・非課税等様々である。こうした区分は、租税条約における所得分類による課税権分配にも見られ、それが所得源泉の判定における不整合を生じ、生産主体と所得帰属主体の不一致の原因となっている²⁸。

このようなずれは、取引として明示されない経済的価値の交換を含めて均衡する取引においても存在する。たとえば相互売買事件²⁹のように、現実に金銭のやり取りを伴う取引と金銭化されない経済的な利益を相互に交換する取引が併存するとき、独立企業原則によりそうした取引を認定することは容易なことではないであろう。こうした取引は、課税所得の算定上認識されない。しかしながら、その金銭のやり取りを伴う取引の側面のみから所得が計算されることは、同時に移転された経済的利益の移転が課税

24 Xilinx v. Commissioner, 125 T.C. 37 (2005); reversed by 567 F.3d 482 (9th Cir., May 27, 2009), withdrawn by 592 F.3d 1017 (9th Cir., January 13, 2010); affirmed by 598 F.3d 191 (9th Cir., March 22, 2010).

25 Altera Corp. & Subs. v. Commissioner, 145 T.C. No.3 (July 27, 2015). Available at taxcourt.gov/InOpHistoric/AlteraCorporationDiv.Marvel.TC.WPD.pdf.

26 中里実「特殊な金融取引についての課税上の問題点－債務と財産の同時存在及び現物に対する権利と果実収益権の分離」租税研究2012年10月号112頁。

27 こうした事例は、租税回避事例に数多く見ることができよう。金融取引を介する租税裁判事例として、例えば、スリーエス事件（東京高判平成13年7月5日税務訴訟資料251号順号8942）、相互タクシー事件（最三判平成14年10月15日税務訴訟資料252号順号9213）。パラツィーナ事件（最三判平成18年1月24日最高裁判所民事判例集60巻1号252頁）、NBB 航空機リース事件（名古屋高判平成17年10月27日税務訴訟資料255号順号10180）、オウブンシャ・ホールディング事件（最判平成18年1月24日最高裁判所裁判集民事219号285頁）等。

28 浅妻章如「BEPS: value creationとarm's lengthとの異同、次にvalue creation基準の難点」税大ジャーナル2016年9月号5頁。

29 相互売買事件（東京高判平成11年6月21日高裁判集52巻26頁）。

対象から抜け落ちることとなろう³⁰。

第3章 源泉地国の貢献の評価方法をめぐる議論

第1節 デジタルエコノミーにおける課税一需 要サイド・供給サイドの評価

前述のような取引が行われている場合、独立企業原則は所得帰属の問題を完全に解決することはできない。関連者間取引のすべてが独立企業原則により、関係各国の主張したい課税権（すなわち、所得の源泉地としての課税権）を満たすことは難しい³¹。

所得の源泉と課税権の緊張関係は、現在BEPSプロジェクトのアクションプラン1におけるデジタルエコノミーにおける課税問題として議論されている。ここでは、電子経済の課税上の検討課題として、PE認定の要件の軽減（significant economic presenceに基づく課税）や源泉所得税の徴収による源泉地国の課税確保を提示している³²。

デジタルエコノミーの進展は、取引の対象のデジタル化による課税所得把握の困難化によるBEPS懸念のみならず、例えば、mobile sellerのような企業の機能の最小化による高課税国における課税所得の最小化を可能にする。デジタルエコノミーにおける課税問題は、国際的な課税権配分においてこれまで原則とされてきた、資

産の所有権と収益の結びつきを前提とする課税制度の再構築を推進すると予想される。

例えば、市場提供国における課税権に対する所得配分を認めるため、国連モデル租税条約12条Aはサービスフィーへの課税（the taxation of fees for technical, managerial and consultancy services）にあたり、源泉地国への課税権の公平な配分を目的として、PEの閾値を撤廃する³³。

また、PE概念における固定的施設（fixed place）からの離脱の必要性も説かれている。その根拠は、事業所得において、供給サイドまたは需要サイドにおいて“value creation”が生じている課税管轄国に対して利益が分配されるべきであるという主張である³⁴。この点を考慮するならば、現行のOECD移転価格ガイドラインはデジタルエコノミーにおける内部取引や顧客志向（customer-oriented）の事業に対する指針を提供するよう改善される必要があると指摘されている³⁵。

そして、EU内での具体策として、仮想恒久的施設（virtual PE、VPE）の導入の提案もあ

30 帰属所得等の非課税取引の認定の重要性については、拙稿「課税単位と取引に関する試論」アコード・タックス・レビュー（4）40-47頁（2013年）。

31 浅妻章如「BEPS Action7におけるPEの定義とPEの帰属利得：特にsingle taxpayer approach vs. double taxpayer approachについて」24-27頁『グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方』<http://www.21ppi.org/pdf/thesis/170703.pdf>（経団連21世紀研究所、2017年）。

32 緒方健太郎発言『第68回租税研究大会記録』149-150頁（日本租税研究協会、2016年）。

33 UN, *Committee of Experts on International Cooperation in Tax Matters, Revised Commentary on Article 12A - Fees for Technical Services* E/C.18/2017/CRP.23 (2017), para.67).

34 P. Hongler & P. Pistone, *Blueprints for a New PE Nexus to Tax Business Income in the Era of the Digital Economy*, at 19 (2015), White Papers IBFD.

35 Marcel Olbert and Christoph Spengel, *International Taxation in the Digital Economy: Challenge Accepted?*, *World Tax Journal* February 2017 at 34. 本論文24頁から28頁で分析されているデジタルエコノミーにおける取引モデルも参照。

る³⁶。VPEは、一定の顧客の存在を根拠として認められる。この取り扱いが条文解釈の変更により導入可能であり、事業所得分配の方法に対応する調整が必要な点については、OECDガイドラインにおいて進化してきたフレームワークから大きく逸脱するものではないとしている。そして、このVPEに対する所得分配は定式配分方式において進展すると予想されるが、この次善の策としての源泉所得税の課税範囲の拡大は、VPE解決策の執行に向かう第一段階と位置付けられている³⁷。

第2節 法人税のフレームワークの検討

法人税が、事業活動から生じる利得をプールする器としての事業体を課税主体として、その人格に所得を帰属させるものとすれば、関連する事業体の間の利益配分に、事業体の存在する市場に特有な利益を反映することには限界がある。なぜなら、配分の交渉の対象となる利益は、独立企業原則により配分されるべき利益とされるのかということにより決定され、そこで配分された利益が所得算定の基礎となるためである。

しかしながら、移転価格税制において関連者間取引における利益配分に関しては、営業利益率のような特定の投下コストに対する収益の割合が独立企業原則に基づく配分データとして利用されている。確かに、非関連者取引により生じる利益の集積が利益率として現れると言えようが、こうした利益率は独立企業原則に基づく人的な所得帰属の結果を表すというよりもむしろ、市場において投下されたコストの予想利益

率を所得算定の基礎情報に置き換えていると言つてよいであろう。移転価格税制において法人所得はある種の投下資本の収益率という視点から検討されているように見える。

従つて、移転価格税制において、すなわちこれは関連会社間取引に対する利益配分の側面において、上述のPEに対する利益配分にかかる需要や供給の要素を取り込むことを考えるならば、法人税の課税ベースを再考することは大変重要な意義を持つであろう。

こうした潮流と、近年様々な法人税の枠組みの再検討がなされていることは本質的な問題点の解決に向けた努力の進展であると考えられる。たとえば、CBIT (Comprehensive Business Income Tax)³⁸ 及びBEIT (Business enterprise Income Tax)³⁹ の二つの税制度が、debt/equityの課税上の取り扱いの区別により税源浸食に対する評価のゆがみを是正する可能性があり、税源浸食防止という意味において、現行法人税の消費税化を防止して、課税ベースの再構築による通常所得への課税の実現方法として提案されている⁴⁰。

36 Brauner & P. Pistone, *Adapting Current International Taxation to New Business Models: Two Proposals for the European Union*, 71 Bull. Intl. Taxn. 12 (2017) .

37 Id. at 7.

38 1992年、米国財務省が議会に提出した法人税と所得税を統合するに関する報告書で提案された課税方法で、法人税算定において、利子控除を認めないことで通常利益を法人税の課税の対象とする(岡村忠生・後掲注40・21頁)。

39 2007年、Kleinbardにより提案された課税方式で、CBITとは逆に、事業体においてCOCA (Cost of capital Allowance) を認めることにより、事業体において通常利益は控除されるが、投資家において通常利益分を課税する仕組みである(これらの法人税に関する論文について、岡村忠生・後掲注40、浅妻章如・前掲注14参照)。

40 岡村忠生「法人税の課税ベース」金子宏監修『現代租税法講座第3巻企業・市場』20-26頁(有斐閣、2017年)及び浅妻章如・前掲注14・1033-1036頁)。

第3節 今後の課題

税源浸食を防止するために何ができるかという観点から、源泉地国や市場国における課税権の確保について、独立企業原則が自在に機能しないことにより、PE課税の範囲の拡大や源泉所得税の賦課といった個別の対応策を生み出すことになる。事業所得の国際的な配分について、源泉地国における課税を、何を根拠として、どのように認めるかという議論を深める必要があると考える。

法人税により課税すべき所得の意義が明確になるならば、投下コストに対する収益として反映されるべき利益の範囲が明確になり、比較対象取引との差異調整について、定性的な分析を超えて、利益に影響する要因ごとの重回帰分析などにより、より正確で公正な結果を得ることができるようになるのではないかと期待される。このような投下資本に対する収益としての法人税の課税ベース保全の施策は、BEPSアクションプランにおいてすでに、利子控除の制限として検討されている⁴¹。

これまで独立企業原則が独占してきた、法的な安定性や租税制度の枠組みへの適合性を実現できる仕組みが期待されている。

41 OECD, Limiting Base Erosion Involving Interest Deductions and Other Financial Payments, Action 4 - 2015 Final Report, OECD Publishing, Paris OECD (2015). <http://dx.doi.org/10.1787/9789264241176-en>